

## 米国のパリ協定離脱の世界と日本への影響

### ◆トランプ大統領がパリ協定からの離脱を表明

2017年6月1日、米国のトランプ大統領が地球温暖化対策の国際ルールであるパリ協定から米国が離脱すると発表した。離脱は大統領選の選挙公約通りであり、パリ協定は米国の経済と雇用に打撃を与えるとしている。

これによりオバマ前政権が掲げた温室効果ガスの削減目標「20年に05年比で26～28%減」も取り消す。また、途上国の温暖化対策として約束した国連の「緑の気候基金」への拠出金（30億ドル）も停止する。

パリ協定は15年12月に米国を含む195カ国が合意しており、世界で参加していないのはシリア、ニカラグアのみである。米国は温暖化ガス排出量が中国に次いで世界第2位で、世界の排出量の15%以上を占めており、離脱の影響は大きい。

ただ、協定の親条約である国連気候変動枠組み条約にはとどまるため、手続き上、正式にパリ協定から離脱が認められるのは早くても発効から4年の20年11月となる。また、トランプ大統領は、米国にとって公平な条件に基づくパリ協定か、まったく新しい協定に再加入するための交渉を開始するとしており、「再交渉」、「再加入」の含みを持たせている。

### ◆各国の反応と米国内の反応

6月1日のトランプ大統領のパリ協定離脱表明に対して、EU首脳と中国首相は会談を開き、パリ協定への強い支持を表明するとともに、米国抜きでパリ協定を進めるとした。また、フランス、ドイツ、イタリアの首脳は連名で声明を出し、再交渉はできないとした。

一方、米国内では、6月2日にワシントン州とニューヨーク州、カリフォルニア州が、パリ協定の目標を達成するために「United States Climate Alliance」を結成するという声明を発表した、6月3日にはマサチューセッツ州も参加を表明した。

米経済界は、グーグルやアップル、エクソンモービルなど、数百社がトランプ大統領にパリ協定に残るよう要請していた。これに対して離脱表明がなされたこ

とから、電気自動車大手のテスラのイーロン・マスクCEOが大統領の助言機関のメンバーを辞任すると発表した。また、ゴールドマン・サックス・グループのCEOやGEのCEOは遺憾の意を表すなど、反対意見が多数出されている。

### ◆米国離脱により世界の温暖化対策の目標達成は困難になるか

米国が離脱すれば、パリ協定の目標達成は困難になるという声が多い。しかし、そもそもパリ協定の下で各国が提出した温室効果ガス削減目標は、深刻な温暖化の影響を軽減するには不十分な内容であった。そのため、パリ協定では、5年ごとに世界全体レベルと各国レベルでそれぞれ、削減目標とそのための取組みを見直し、改善していくことが決められている。

一方、米国ではシェールガスの採掘により天然ガスの生産量は一気に拡大し、値段が急落した。そこで電力会社は、高価で老朽化した石炭火力発電から割安で環境負荷の比較的少ないガス火力発電への乗り換えを進めており、すでに石炭火力発電よりもガス火力発電の方が多くなっている。今後もこの動きが続くと考えられ、米国の温暖化ガス排出量は減り続けると見られている。

途上国では今後数十年にわたり、石炭を主要エネルギー源として使い続けると考えられるが、大気汚染や公害の問題から、環境負荷の低い風力発電や太陽光発電に一足飛びに移行する可能性もある（米国の拠出金停止への対処が重要である）。

### ◆途上国の発言力強化と欧州の理想主義的な主張にどう対処するか

アフリカのマラケシュで第22回国連気候変動枠組条約（COP22）が16年11月に開催された。同時にパリ協定のルール作りを行うパリ協定第1回締約国会合（CMA1）も開催された。しかし、各国が意見を述べるにとどまり、具体的なルール作りは18年のCOP24までに行うことが決められただけであった。

CMA1では、温暖化を抑制する「緩和」が話し合われる予定であったが、途上国から温暖化への「適応」（具体的には先進国による支援策）も盛り込むべきだという意見が強硬に出された。米国のパリ協定からの離脱によって、こうした途上国の意見に対する抑制の力が弱まるとともに、EUの理想主義的な主張が強まることが懸念される。日本としては、オーストラリアなどと協調し、米国が抜けた後の調整役としての役割を果たすことが重要となる。

【松村晴雄】